



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社  
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-chugoku.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南雲 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 服部 広征

TEL 086-245-3204

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,601	△23.2	189	△86.7	208	△85.3	△694	—
29年3月期	35,942	20.9	1,424	537.1	1,419	534.2	760	778.0

(注) 包括利益 30年3月期 △721百万円 (—%) 29年3月期 616百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△60.37	—	△11.1	1.1	0.7
29年3月期	66.12	—	12.0	7.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,078	5,847	34.2	508.23
29年3月期	19,411	6,627	34.1	575.90

(参考) 自己資本 30年3月期 5,847百万円 29年3月期 6,627百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,509	△52	△533	3,584
29年3月期	2,055	△128	△1,547	5,679

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	7.6	0.9
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	△8.3	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.9	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	15.2	550	190.2	540	159.1	340	—	29.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,540,180 株	29年3月期	11,540,180 株
② 期末自己株式数	30年3月期	33,862 株	29年3月期	32,982 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,506,464 株	29年3月期	11,507,946 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,555	△23.2	244	△83.2	259	△82.0	△640	—
29年3月期	35,875	21.5	1,450	449.3	1,441	453.2	785	511.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△55.63	—
29年3月期	68.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,617	5,520	33.2	479.78
29年3月期	18,932	6,227	32.9	541.16

(参考) 自己資本 30年3月期 5,520百万円 29年3月期 6,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や物価の安定を下支えに、雇用・所得環境の改善が継続しております。その一方で、保護貿易主義の台頭による貿易摩擦や地政学リスクなどの懸念材料を背景に、先行きの不透明感が増す状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、全般的には底堅く推移しているものの、新設住宅着工戸数等各種データが減速傾向を示しており、今後の動向を注視する必要があります。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組みを推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、従前に引き続き全国一斉「GOOD!住まいフェア」、「ALL MISAWA!住まいフェア」を、それぞれ年2回ずつ開催することで、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進し、需要喚起に努めてまいるとともに、市場におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりました。

分譲事業におきましては、前連結会計年度に引き続きミサワホームグループの分譲ブランドマンションとして「アルビオ・ガーデン」シリーズを販売しております。岡山県下では岡山市で2棟、倉敷市で1棟、広島県下では広島市で1棟を販売しており、順調な販売状況で推移しております。

ホームイング事業におきましては、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催するなど、特に大型リフォーム工事の商談、受注促進のための活動を強化するとともに、非住宅分野のリフォーム事業など、新たな商談機会の展開にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度は、広島駅前再開発事業等の大型分譲案件があったため、売上高27,601百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益189百万円(前年同期比86.7%減)、経常利益208百万円(前年同期比85.3%減)となりました。また、当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失694百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益760百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ Wood)と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、引渡棟数が減少したため減収となりましたが、受注業務の効率化やコスト削減に努めました。

この結果、売上高15,221百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益201百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

#### ②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度では、分譲マンションの大型分譲案件を含む物件数が減少したため減収となりました。

この結果、売上高6,510百万円(前年同期比53.7%減)、セグメント利益457百万円(前年同期比73.1%減)となりました。

#### ③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、受注した大型リフォーム工事の工期長期化等の影響もあり、ほぼ横ばいで推移しました。

この結果、売上高4,492百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益382百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

#### ④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、手数料収入が減少しましたが、メンテナンス工事収入が増加したことにより、ほぼ横ばいで推移しました。

この結果、売上高1,376百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益16百万円(前年同期比75.5%減)となりました。

### (次期の見通し)

国内経済は、IT部門や中国経済の回復ペースの鈍化に伴い輸出が減速するものの、五輪関連や生産性向上投資に支えられて設備投資の緩やかな回復が見込まれます。住宅業界においても、フラット35Sの金利優遇幅の拡大、住まいの給付金、ZEH補助金等、住宅支援策の拡充により、基調としては改善傾向が続くものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、主力である戸建住宅や賃貸住宅などの住宅請負事業やストック事業(リフォーム・不動産流通)の更なる強化・拡充を図ってまいります。合わせて、介護福祉施設などの非住宅事業の展開を推進するとともに、管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより収益性の向上に努め、顧客満足度の向上を目指してまいります。

次期も、広島県・岡山県においてマンション事業の売上を予定しており、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増加となる見込であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高31,800百万円(前期比15.2%増)、営業利益550百万円(前期比190.2%増)、経常利益540百万円(前期比159.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円(前期は694百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して2,332百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,090百万円、土地が882百万円、建物・構築物が89百万円、分譲土地建物が127百万円、流動資産その他が169百万円それぞれ減少する一方、未成分譲支出金が775百万円、未成工事支出金が132百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,553百万円減少しました。これは主に買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が772百万円、短期借入金が461百万円、未払法人税等が205百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較して779百万円減少しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,584百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,094百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、1,509百万円(前年同期は2,055百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が592百万円となり、たな卸資産が588百万円増加し、仕入債務が772百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、52百万円(前年同期は128百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が135百万円、有形固定資産の売却による収入が87百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、533百万円(前年同期は1,547百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純減額435百万円、配当金の支払額57百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり5円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,957,085	3,866,503
完成工事未収入金・ 分譲事業未収入金及び売掛金	116,053	223,557
分譲土地建物	3,550,731	3,422,924
未成工事支出金	811,172	943,973
未成分譲支出金	2,531,747	3,306,872
貯蔵品	5,220	4,461
繰延税金資産	270,579	273,570
その他	777,980	608,684
貸倒引当金	△627	△257
流動資産合計	14,019,943	12,650,290
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	1,900,701	1,692,292
減価償却累計額	△1,298,820	△1,179,540
建物・構築物(純額)	601,881	512,751
土地	3,405,036	2,522,067
建設仮勘定	71,330	43,535
その他	145,485	141,823
減価償却累計額	△122,660	△121,742
その他(純額)	22,824	20,081
有形固定資産合計	4,101,072	3,098,436
無形固定資産	65,261	40,755
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	674,658	661,468
退職給付に係る資産	74,467	120,727
繰延税金資産	245,912	170,740
その他	241,390	347,316
貸倒引当金	△11,279	△11,219
投資その他の資産合計	1,225,149	1,289,031
固定資産合計	5,391,482	4,428,223
資産合計	19,411,426	17,078,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,577,584	1,805,288
短期借入金	4,975,193	4,513,634
未払法人税等	232,093	26,747
未成工事受入金及び分譲事業受入金	1,602,919	1,615,655
賞与引当金	316,400	218,100
完成工事補償引当金	259,962	268,227
その他	1,034,905	1,052,804
流動負債合計	10,999,057	9,500,458
固定負債		
長期借入金	1,513,051	1,499,196
役員退職慰労引当金	61,200	44,100
退職給付に係る負債	77,158	69,504
その他	133,875	117,407
固定負債合計	1,785,285	1,730,208
負債合計	12,784,342	11,230,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	4,346,886	3,594,660
自己株式	△7,816	△8,066
株主資本合計	6,595,518	5,843,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	50,007
退職給付に係る調整累計額	△27,390	△45,203
その他の包括利益累計額合計	31,565	4,803
純資産合計	6,627,083	5,847,846
負債純資産合計	19,411,426	17,078,513



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,942,265	27,601,162
売上原価	28,586,413	22,066,604
売上総利益	7,355,851	5,534,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	351,463	233,769
販売手数料	781,215	468,026
従業員給与手当	2,303,522	2,242,723
賞与引当金繰入額	249,851	167,384
退職給付費用	51,987	67,876
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,400
完成工事補償引当金繰入額	59,110	74,905
貸倒引当金繰入額	△1,624	△429
減価償却費	132,365	113,583
その他	1,990,226	1,963,795
販売費及び一般管理費合計	5,931,418	5,345,036
営業利益	1,424,433	189,521
営業外収益		
受取利息	6,150	4,230
受取配当金	4,985	5,032
受取手数料	39,458	36,595
販売促進支援金	23,034	22,706
その他	32,643	20,528
営業外収益合計	106,273	89,092
営業外費用		
支払利息	89,366	49,131
和解金	11,099	7,614
その他	10,909	13,421
営業外費用合計	111,374	70,167
経常利益	1,419,331	208,446
特別利益		
固定資産売却益	14	4,011
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	14	4,012
特別損失		
固定資産除売却損	2,884	14,821
減損損失	285,935	789,688
特別損失合計	288,819	804,510
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,130,526	△592,052
法人税、住民税及び事業税	193,274	18,731
法人税等調整額	176,337	83,906
法人税等合計	369,611	102,637
当期純利益又は当期純損失 (△)	760,914	△694,689
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	760,914	△694,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	760,914	△694,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,841	△8,949
退職給付に係る調整額	△167,026	△17,812
その他の包括利益合計	△144,185	△26,762
包括利益	616,729	△721,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616,729	△721,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,643,521	△7,150	5,892,819
当期変動額					
剰余金の配当			△57,549		△57,549
親会社株主に帰属する当期純利益			760,914		760,914
自己株式の取得				△666	△666
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	703,365	△666	702,699
当期末残高	1,369,850	886,598	4,346,886	△7,816	6,595,518

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,115	139,635	175,750	6,068,570
当期変動額				
剰余金の配当				△57,549
親会社株主に帰属する当期純利益				760,914
自己株式の取得				△666
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,841	△167,026	△144,185	△144,185
当期変動額合計	22,841	△167,026	△144,185	558,513
当期末残高	58,956	△27,390	31,565	6,627,083

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	4,346,886	△7,816	6,595,518
当期変動額					
剰余金の配当			△57,535		△57,535
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△694,689		△694,689
自己株式の取得				△249	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△752,225	△249	△752,475
当期末残高	1,369,850	886,598	3,594,660	△8,066	5,843,043

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,956	△27,390	31,565	6,627,083
当期変動額				
剰余金の配当				△57,535
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△694,689
自己株式の取得				△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,949	△17,812	△26,762	△26,762
当期変動額合計	△8,949	△17,812	△26,762	△779,237
当期末残高	50,007	△45,203	4,803	5,847,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,130,526	△592,052
減価償却費	142,265	123,361
減損損失	285,935	789,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,005	△429
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,400	△98,300
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△57,098	8,265
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,800	△17,100
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	127,272	△53,913
受取利息及び受取配当金	△11,136	△9,262
支払利息	89,366	49,131
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
固定資産売却損益(△は益)	24	1,980
固定資産除却損	2,845	8,828
売上債権の増減額(△は増加)	△5,976	△107,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	519,620	△588,840
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,588	△772,295
未成工事受入金・分譲前受金の増減額(△は減少)	△907,203	12,736
施主預り金の増減額	△16,897	2,133
その他	811,075	5,525
小計	2,133,226	△1,238,044
利息及び配当金の受取額	11,370	10,895
利息の支払額	△89,157	△49,948
法人税等の支払額	221	△232,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055,660	△1,509,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	△73,670	△276,273
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	74,268	271,871
投資有価証券の取得による支出	△50,245	—
投資有価証券の売却による収入	—	63
有形固定資産の取得による支出	△63,528	△135,130
有形固定資産の売却による収入	57	87,958
無形固定資産の取得による支出	△16,296	—
その他	1,213	△1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,199	△52,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	△40,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,988,262	△1,835,414
自己株式の取得による支出	△666	△249
配当金の支払額	△57,368	△57,346
その他	△934	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547,231	△533,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,229	△2,094,983
現金及び現金同等物の期首残高	5,298,985	5,679,215
現金及び現金同等物の期末残高	5,679,215	3,584,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,919,575	14,064,045	4,599,508	1,359,135	35,942,265	—	35,942,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	856,907	—	856,907	△856,907	—
計	15,919,575	14,064,045	5,456,415	1,359,135	36,799,172	△856,907	35,942,265
セグメント利益	145,931	1,698,620	238,870	68,167	2,151,590	△727,156	1,424,433
セグメント資産	3,602,922	7,479,908	1,544,311	267,771	12,894,913	6,516,512	19,411,426
その他の項目							
減価償却費	80,381	18,651	23,886	1,833	124,752	17,512	142,265
減損損失	176,293	44,391	50,199	15,051	285,935	—	285,935
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,808	7,791	10,638	2,024	52,263	—	52,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△727,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,516,512千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額17,512千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,221,830	6,510,060	4,492,752	1,376,519	27,601,162	—	27,601,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	831,841	—	831,841	△831,841	—
計	15,221,830	6,510,060	5,324,594	1,376,519	28,433,004	△831,841	27,601,162
セグメント利益	201,229	457,459	382,712	16,729	1,058,131	△868,610	189,521
セグメント資産	3,090,759	7,639,737	1,492,039	223,422	12,445,958	4,632,554	17,078,513
その他の項目							
減価償却費	70,125	14,293	21,354	1,977	107,750	15,610	123,361
減損損失	491,894	109,597	143,714	44,482	789,688	—	789,688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	52,416	11,520	15,314	4,221	83,473	—	83,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△868,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額4,632,554千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額15,610千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	176,293	44,391	50,199	15,051	—	285,935

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	491,894	109,597	143,714	44,482	—	789,688

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	575.90円	508.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	66.12円	△60.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	760,914	△694,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	760,914	△694,689
期中平均株式数 (千株)	11,507	11,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。